

CIM現場投入に本腰

国交省

設計成果の納品で基準

国土交通省は、建設生産システム全体へのCIM（コンピュータグラフィックス・インフォメーション・モデリング）の普及拡大に向けた取り組みを加速する。現在、各地方整備局などが進めている試行工事が2014年度に本格化することを踏まえ、これまで設計段階などで行ってきたCIM活用成果の現場レベルでの検証に本腰を入れる。試行案件の進捗を見ながら詳細を今後検討していくことになるが、14年度中には設計成果の納品基準を策定したい考えだ。

国交省では現在、直轄の道路工事12件、河川工事7件の計19件でCIMを試行的に活用中。このうち6件は設計段階からの流れを引き継いだ発注者の「指定型」で、残る13件は施工側が自発的に手を挙げた「希望型」となっている。

工事での試行は13年度から着手しているが、いよいよ14年度から各現場が本格的に動き出し、CIMの効果検証も次のステージに移る。

鉄筋やコンクリートなどの必要数量をすばやく自動算出することができ、3次元モデルを用いた数量計算手法の

「見える化」の取り組みも検討していく。

政府の規制改革会議が13日

発表した「規制改革に関する第2次答申」でも、CIMの積極活用がうたわれている。公共工事の設計や積算、入札契約では2次元の設計図書を用いることが前提になっているが、3次元化すれば容易かつ正確に土工量や工期などが算出でき、見積もり誤りや工期遅れの防止に効果がある。

と言及。安定的な品質の確保や現場の省力化、安全性の向上などにつながる情報化施工の促進にも大きく役立っている。

最終的には公共事業の計画から調査・設計、施工、維持管理、更新に至る一連のプロセスに3次元モデルを活用し、建設生産システム全体の効率化・高度化を図る。情報化施工やBIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）、CIMなどの活用促進は、建設産業活性化会議（座長・高木毅国土交通副大臣）が6月中旬に中間とりまとめを行う、担い手確保・育成に向けた具体施策の一つとしても位置付けられる見通しだ。

建設通信新聞

【建設ICT】

- | | | | |
|---------|--------|--------|-------|
| 1. 日経 | 2. 朝日 | 3. 毎日 | 4. 日経 |
| 4. 読売 | 5. 岐阜 | 6. 中伊 | 5. 日勢 |
| 7. 産経 | 8. 静岡 | 9. 伊勢 | 6. 日刊 |
| 10. 中部経 | 11. 建通 | 12. 日刊 | 7. 工海 |
| ⑬建設通信 | 14. 信濃 | 15. 日本 | 8. 事業 |
| 16. 建設工 | | | |

平成26年6月18日(朝)・夕) P 1